

**【熊本県長洲町】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	熊本県長洲町
担当課名	生涯学習課
電話番号	0968-78-3276

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	15,738人	部活動数	11部活
公立中学校数	2校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	344人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

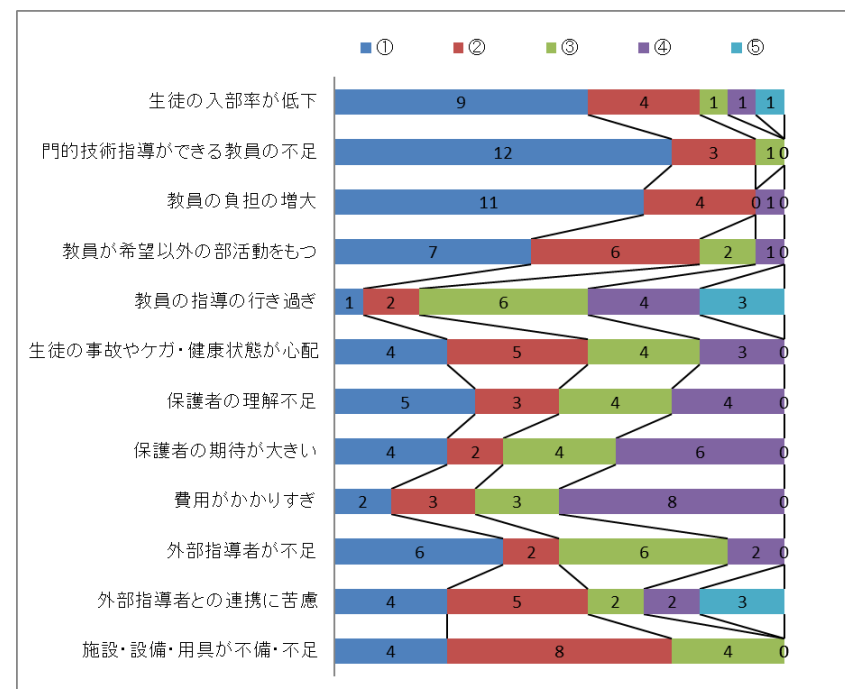
【現状】 令和3年度から4年度にかけて行った実践研究の事業成果を引き継ぎ、課題とされていた保護者への理解促進及び指導者のさらなる持続可能な確保の仕組みと財源支援策をより具体的に検討していく必要があるが、当実証事業に参加する中学校（2校）が令和6年度より統合されることとなり、部活動の統廃合を含めた中学校運営体制が定まらない中で、検討委員会役員間での経緯や状況の認識の食い違い等、調整や取組が困難な面があった。

統合後においては実証事業の対象となる中学校は1校のみとなり、地域移行の取組と調整については、統合前よりも前進させることが見込まれる。

【課題】 持続可能な地域スポーツクラブ活動の移行を目指すには、どのような運営体制をとるにしても財源の確保が必要となり、受益者負担の観点より、今後は委員会での保護者負担額の検討と、住民理解が課題となる。

同様に持続可能な地域スポーツクラブ活動には人材の確保が必須であるが、教員へのアンケート結果としては、部活動の問題点として専門的指導ができる人材の不足が、最も大きな課題として挙げられている。運営主体となる組織の体制整備を含め、町内だけで完結させるシステムの構築には困難が伴い、広域的な取組を視野に入れる必要がある。

学校部活動の問題について（R4教員アンケート）



2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

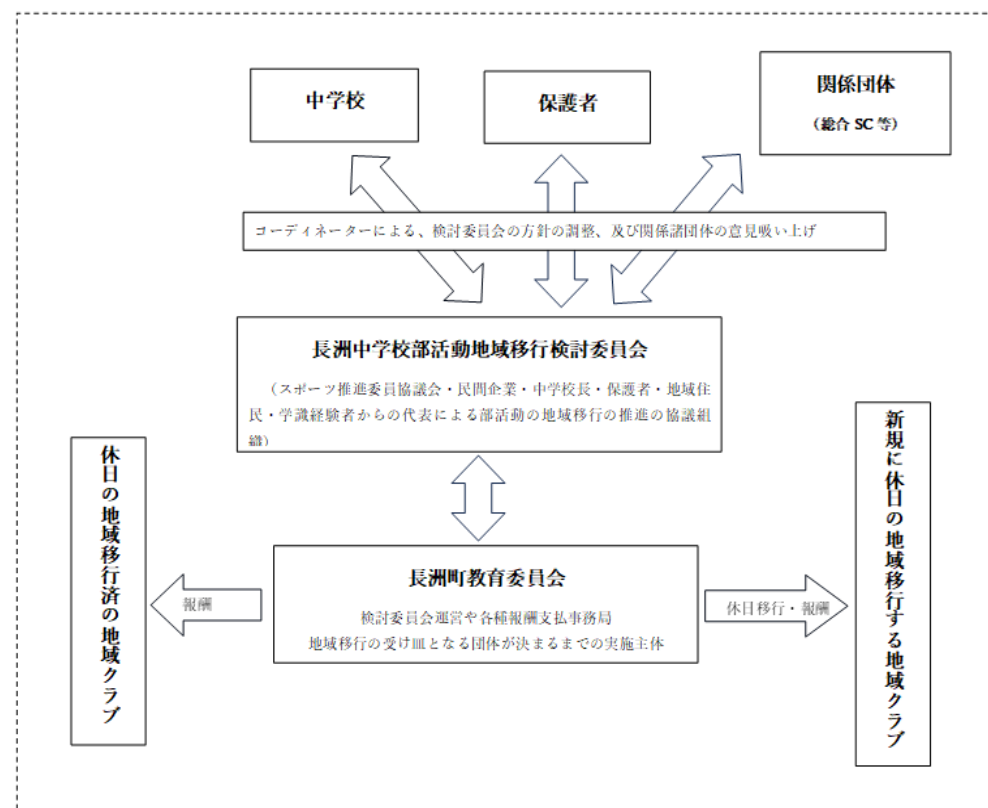
拠点校数	2 校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	ソフトテニス、軟式野球、バレーボール、サッカー、バスケット
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	5部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	腹栄中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	3 部活
地域クラブ活動で実施した種目	バレー、野球、ソフトテニス
運営主体名	長洲町
運営類型	市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
1 か月あたりの平均的な活動回数	バレー：月 4 回程度 野球：月 2 回程度 ソフトテニス：月 4 回程度
指導者の主な属性	外部委託指導員
活動場所	腹栄中学校
主な移動手段	徒歩・自転車
1 人あたりの参加会費等（年額）	バレー：0 円 野球：0 円 ソフトテニス：0 円
1 人あたりの保険料	スポーツ安全保険 指導者 1 人あたり：1,850 円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

【当初事業計画】

コーディネーターを1名配置し、実証参加中学校と運営主体・実施主体との連絡調整や指導助言等を行う。

また、事業体制の整備として関係団体によるこれまでの協議を引き継ぎ、再編成した「中学校部活動地域移行検討委員会」を設置し、検討会議を行う。

取組の成果

コーディネーターが実証参加中学校と運営・実施主体（町）との連絡調整を担うほか、受け皿候補となる総合スポーツクラブとの調整、及び他市町関係者との広域的な取組に関する意見交換や視察を行い、受益者負担額案や教師の兼職兼業におけるガイドライン作成など、今後の体制整備の原案立案などを行った。

検討委員会については、協議の中で統合を控えた両中学校での課題に対する認識の違いが表面化し、課題解決への筋道がより具体的に示される成果があった。ただし、解決にあたっては、住民主体で行われている地域スポーツクラブ活動に対する受益者負担の平準化・指導者報償等、当事業の実施対象外の地域クラブ活動にもかかわるため、統合後の中学校において住民理解を求めながら取り組んでいく。

特に工夫した事項

事業実施にあたっては、先進事例や国・県ガイドラインに倣い体制整備を進めているため、町独自と呼べる創意工夫している事項は特にはない。

今後の課題と対応方針

持続可能な地域スポーツクラブ活動には財政基盤が不可欠なため、受益者負担額及び平準化について、統合後の中学校や地域代表者を交えた検討委員会で協議し、住民理解を求めていく。またその際には、実施主体を町から他団体へ移すことを視野に入れ、並行して候補組織の選出及び協議を行う。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

【当初事業計画】

実証参加中学校の3地域クラブ活動に町内の指導者を配置（ひとつの地域クラブ活動に対し、最大2名）し、休日における地域クラブ活動参加生徒への指導を行う。

取組の成果

当初事業計画のとおり、3地域クラブ活動に指導者を配置し、休日における地域クラブ活動に参加する生徒への指導を実施した。また、現在部活動として活動しているスポーツ活動について、外部指導者と交渉を行い、2活動について休日の地域クラブ活動指導者として指導を行う旨の同意を得ている。

また指導者の確保に向けては教員の兼職兼業を視野に入れ、広域的な地域クラブ活動にも対応できるよう、兼職兼業ガイドラインを策定したところである。

指導者の質の保証については、当初では2回2講義実施予定であった研修会を、1回2講義（「1. 部活動地域移行の意義について」「2. 怪我のないトレーニングについて」）に集約して実施し、意識とスキルの向上を図った。

特に工夫した事項

事業実施にあたっては、先進事例や国・県ガイドラインに倣い体制整備を進めているため、町独自と呼べる創意工夫している事項は特にはない。

今後の課題と対応方針

現在の地域クラブ指導員のつなぎ止めを図るほか、部活動における現外部指導員への理解・協力の要請を進める。また県で実施予定の指導者の人材バンク等を利用し、新たな外部指導員の登用を図る。

指導者の質の保証については、引き続き研修会を実施し、維持・向上を図る。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ク：その他の取組

取組事項

【当初事業計画】

事業の協議・推進組織を設置し、検討会議を年3回ほど実施し、本町の地域移行推進計画を策定する。

取組の成果

事業の協議・推進組織として「長洲町中学校部活動地域移行検討委員会」を設置し、8月に第1回検討委員会を開催した。当初は年3～4回の実施予定であったが、協議の中で当実証事業の対象外となる住民主体の地域クラブ活動との受益者負担の平準化についての課題についての調整や、当事業の実施対象中学校2校が令和6年度4月の統合を控え、現中学校部活動の活動種目を両中学校で決定するスケジュール等関係により、2月末時点で1回の開催となっている。

地域移行推進計画については、策定中であり、現在は未策定である。

特に工夫した事項

事業実施にあたっては、先進事例や国・県ガイドラインに倣い体制整備を進めているため、町独自と呼べる創意工夫している事項は特にはない。

今後の課題と対応方針

引き続き検討委員会を組織し、協議を行う。

地域移行推進計画については、国・県の動向を注視しつつ、地域の実情を踏まえて策定を進める。

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

令和6年度の学校部活動を考える

2023.10 教育委員会案

1 長洲町学校部活動の今後の方向性

休日の地域移行を段階的に進めるとともに、平日の地域移行もゴールとして考えていく。スポーツ庁・文化庁からのガイドラインに則り進めると同時に「学校部活動」から「新たな地域クラブ活動」へと移行していく。

当面、ハイブリッド型で実施しながら、段階的に進めていく。

配付の「熊本県公立中学校における休日の運動部活動の地域移行推進計画」に準じて長洲町として進めていくこととするが、具体的内容は、今後協議していく。

令和6年度・令和7年度まで、休日（土・日・祝日）は地域移行を行う。

令和8年度から平日も地域移行にできる種目から完全地域移行完了種目とする。

▽▽▽令和6年度に向けて▽▽▽

2 活動種目（案）令和6年度4月スタート時

(新) 長洲中学校 (令和6年4月開校)	
軟式野球部	★休日地域（池村）
バレーボール（女子）	★休日地域（村上）・兼職兼業
サッカー	◎（濱島・堀江）
バスケットボール（女子）	◎（構）
テニス（男子）	◎（宮本・今村）
ソフトテニス（男子）	×
ソフトテニス（女子）	★休日地域（五道・中平）
バドミントン	◎（塩本・中島）
剣道	★休日地域（永井）
陸上競技	×
吹奏楽	×

◎ 外部指導者を委嘱している種目

× 外部指導者を委嘱していない種目（外部指導者がいなくて教員のみで対応）

・陸上競技、・吹奏楽、・ソフトテニス（男子）、

A 種目（プログラム）は？

案①：令和5年度の内容をそのまま引き続き実施する

令和6年度 新3年生の活動経験を生かしてもらおう考え

案②：種目はそのままだが、男女問わず活動できるものとする。

ニーズとして存在する可能性が高い（指導者の関係で出来ない場合もある）

案③：なくす種目も考える。

B 費用（活動費）

(1) 学校部活動の場合（現在、額が違う）

★①学校の活動費の決定

・腹案中 5000円

・長洲中 2500円

同額にする金額を決定 案 3000円？

(2) 地域活動をする場合（別に徴収する案）：町の予算とする

★②地域の活動費としての会費（案）

・2000円？

★①と★②で、5000円徴収

(3) 学校部活動のみする場合

★学校のみで行う場合

・3000円？

C 活動日【案】

月	火	水	木	金	土	日
休	○	○	○	○	地域	地域

休・・・休養日

○・・・活動日

地域・・・地域で活動

※場所は平日と同じ

●平日（月～金）：学校の活動・・・教職員・地域の指導者

※原則1日以上、休養日をとる

(例) 1日休養で4日間活動

(例) 2日休養で3日間活動

●休日（土・日・祝日）：地域の活動・・・地域の指導者

※活動や大会として

○ 中体連関係から、登録する方法は？ 学校で登録 or 地域クラブで登録？

○ 令和5年度は軟式野球・バレーボール・ソフトテニス（女子）・剣道の4競技については、国・県が示す地域移行のスタイルで休日のみ地域の指導者が関わってきた。

現在は、行政が主導で進める形で実施し（事務等学校と連携するもの）、運営主体を

「NPO 法人長洲にここクラブ」としていく考えはそのままだが、実際はまだ主管課（生涯学習課）が行うものになる。令和3・4・5年度と同様とする。

○ 令和5年度内に、追加種目（競技）を検討する。外部指導者への説明会を実施し、意向を伺い、令和6年度に実施する計画で進める。

他会議資料等については、通信運搬費資料等を参照のこと

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【バレークラブ練習風景（試合形式）】



【バレークラブ練習風景（試合形式）】



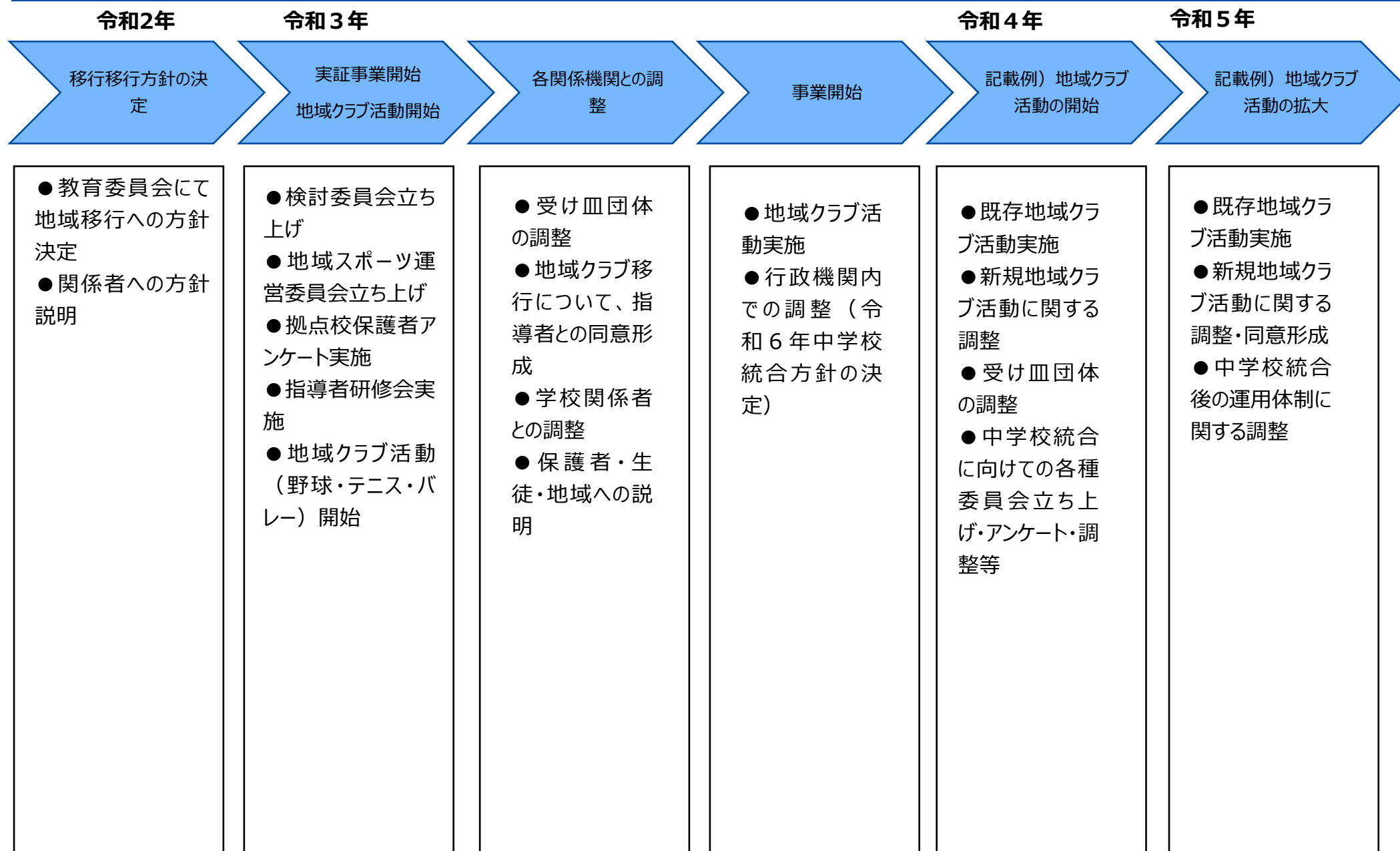
【野球クラブ練習風景（雨天・ダッシュ）】



【野球クラブ練習風景（雨天・ダッシュ）】

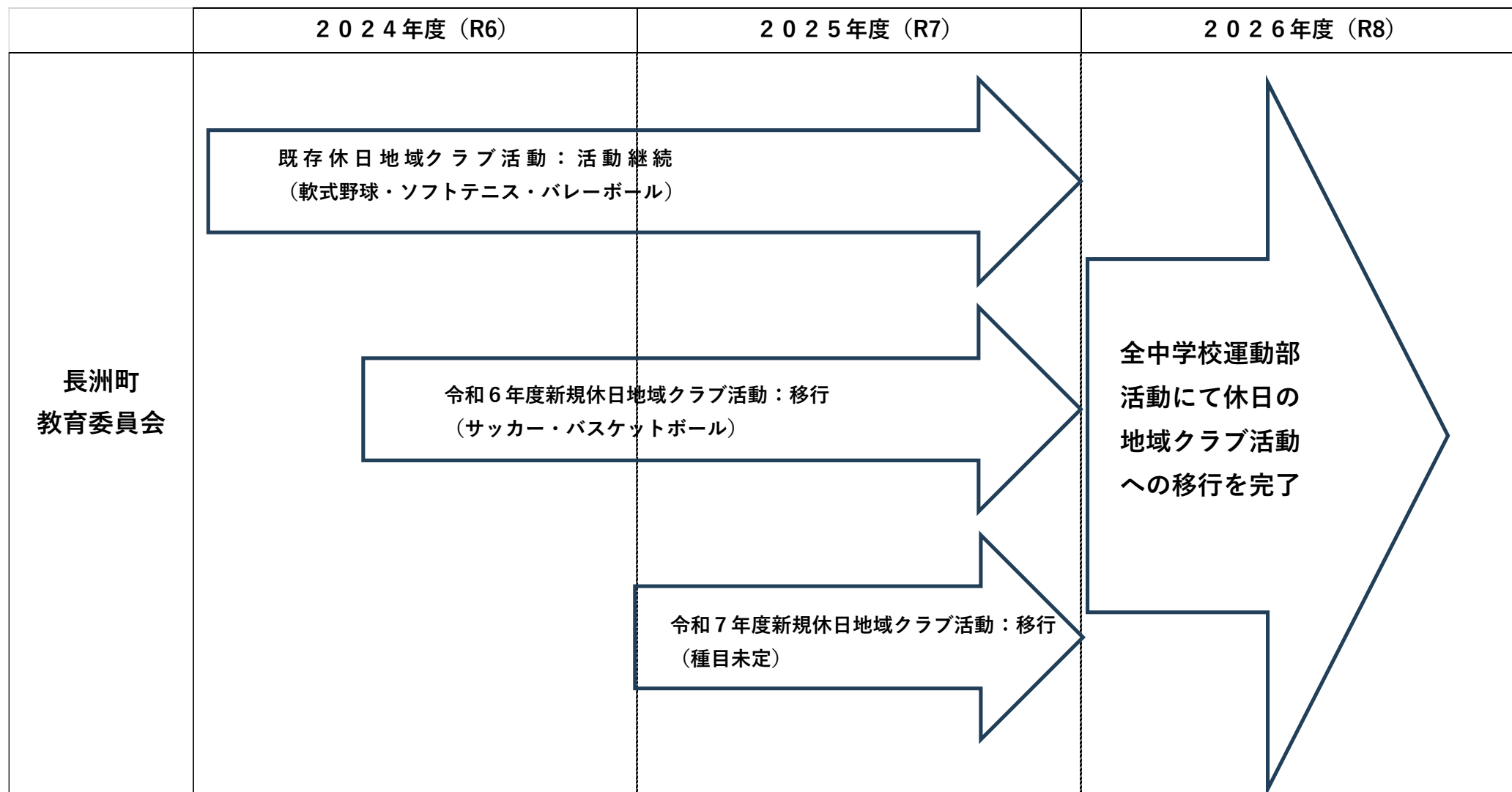
2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ



**【熊本県大津町】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	熊本県大津町
担当課名	生涯学習課
電話番号	096-293-2180

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	35,959人	部活動数	25部活
公立中学校数	2校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	1,257人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

- ・準備委員会開催（2回）実施、検討委員会開催（1回）
- ・教職員向けの休日部活動移行説明会実施（大津中職員35名、大津北中職員48名）
- ・新入生説明会での休日部活動移行説明会実施（大津中183名、大津北中266名）
- ・生涯学習情報誌に部活動休日移行について連載開始（4回連載予定）
- ・町体育協会会議に参加予定
- ・菊池管内社会体育担当者会議にて情報共有
- ・先進地研修実施（1回）多良木町

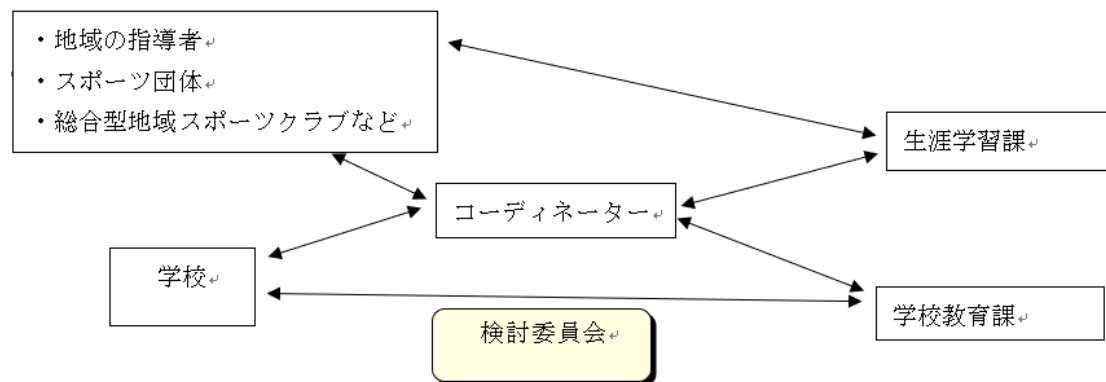
部活動の休日地域移行に向けては、準備委員会を経て検討委員会を立ち上げ前に進んでいる。今年度は、町民や小、中学校教職員、来年度新入生への説明会の実施、生涯学習情報誌への連載などの情報発信を中心に活動した。また、3年間のロードマップを作成し、3年間の見通しも出来た。来年度に向けては、2年後の休日完全移行に向けた具体的事項（指導者、費用、活動場所）を速やかに決定していくことが課題である。

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）

組織図



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会（生涯学習課）

地域スポーツクラブ活動体制整備事業を活用し、コーディネーター2名の方と検討委員会の運営やその他先進事例の調査研究など行っている。

● 首長部局

特になし

年間の事業スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
令和5年度 2023	県推進計画策定			町立審議会							町立審議会	小学校への地域移行説明		
			アンケート準備	アンケート実施	アンケート集計						新入生説明会			
							第2回準備委員会	第3回準備委員会		教員説明・アンケート集計				
									検討委員会(第1回)			運動・文化芸術関係団体との協議		
						(コーディネーター)				人材バンク開設				
	県中登録申請	登録認定(クラブ大津リカー)												

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・中学校教職員向けに休日移行の説明会の実施 ・来年度新入生への休日移行説明会の実施
- ・中学校教職員へのアンケート調査の実施 ・令和8年度休日完全移行に向けたロードマップ作成
- ・生涯学習情報誌で休日移行についての連載開始

取組の成果

- ・中学校教職員の実体把握ができた。
- ・新入生、学校職員への休日移行への理解を深めることができた。
- ・令和8年度に完全休日の移行をすることを確認できた。
- ・町内に向けて情報誌を通じて情報が発信する事できた。
- ・説明会を実施して、休日移行について多くの人に理解してもらう機会が作れた

特に工夫した事項

- ・新入生、保護者、教職員の方に理解しやすい資料の作成
- ・情報誌掲載に向けた原稿作成。

今後の課題と対応方針

- ・先行実施に向けた部活動の調整 ・協力してもらえる指導者の確保
- ・活動費用の捻出 ・休日部活の管理団体等の設立

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

- ・教職員に向けた休日移行のアンケートの実施
- ・人材バンク設立に向けた準備

取組の 成果

- ・休日移行に協力できる教職員の実数把握ができた。

特に 工夫した 事項

- ・実態把握ができるようなアンケートの作成
- ・職員会議に出向き、アンケート協力の呼びかけ

今後の 課題と 対応方針

- ・とにかく指導者の確保が大きな課題
- ・現状、協力できる教職員、部活指導員、外部指導者が頼みの綱だという現状

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・準備委員会や検討委員会を通じて、中学校との連携
- ・学校を訪問して、担当者との連携 ・町関係団体との打ち合わせ

取組の 成果

- ・学校担当者との意見交換ができた
- ・町の現状についての意見交換ができた。
- ・町体育団体への協力依頼ができた。

特に 工夫した 事項

- ・関係団体との打ち合わせすることで、現状や課題の把握に努めた。

今後の 課題と 対応方針

- ・どのようにして指導者派遣や団体設立に協力できるかを具体的に考えていく。
- ・協力団体を増やしていく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

取組事項

- ・町準備委員会の実施
- ・町検討委員会の実施
- ・生涯学習課とコーディネーターとの打ち合わせの実施
- ・先進地研修の実施
- ・菊池管内スポーツ担当者会議に参加、情報共有

取組の成果

- ・町関係機関との連携と協力体制ができた。
- ・完全休日移行を見越したロードマップの作成。
- ・打合せを実施することで具体的事項の明確化ができた。
- ・先進地に行くことで新しい取り組みのヒントを得た。
- ・近隣市町村の情報を知ることにより客観的に取り組みについて考えることができた。

特に工夫した事項

- ・会議や打ち合わせを実施し、出来ることややるべきことが明確化できた。

今後の課題と対応方針

- ・部活動の休日移行に向けた専属担当者や運営団体の設立

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

- ・部活動の休日移行に向けたロードマップの作成
- ・ロードマップ実現に向けた課題の抽出
- ・準備委員会や担当者会議の実施

取組の 成果

- ・ロードマップ作成により、具体的実施事項を明確化。
- ・準備委員会や担当者会議の実施で、実施事項の確認

特に 工夫した 事項

- ・担当者会議実施で月別実施事項が徹底できた。

今後の 課題と 対応方針

- ・実施に向けた具体的な課題（指導者、費用、場所）の具体的な基準をきちんと決定する。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- ・休日に移行した場合の、指導者費用の概算の計算
- ・先進地の実態把握

取組の 成果

- ・概算での指導者手当の費用について確認できた。

特に 工夫した 事項

- ・積算において、部活動の地域移行に向けた実証事業及び地域クラブ推進事業実施要項や熊本県部活動手当を参考とした

今後の 課題と 対応方針

- ・どこから費用がでるのか、どれだけ補助が受けられるかを明確にする。
- ・補助を受けている子どもに対して、どんな対応ができるのかの検討

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項

・検討委員会を通じて協力を依頼

取組の 成果

・学校施設の利用に対しては、前向きな協力がえられる。

特に 工夫した 事項

・学校関係者や担当者との連携

今後の 課題と 対応方針

・施設管理をどうするのか
・用具の借用をどうするのか
・修理等が出た場合はどうするのか。

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



教職員説明会（大津北中学校）



教職員説明会（大津中学校）



新入生説明会（大津北中学校）



新入生説明会（大津中学校）

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



第1回大津町部活動地域移行検討委員会



第1回大津町部活動地域移行検討委員会（県体育保健課有働様説明）

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

大津町立中学校部活動の地域移行 ロードマップ

2023.12.19 大津町教育委員会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度 2022		町体協理事会		町スポ 審議会 スポ 庁検討会議提言		スポ 庁説明会 第1回県説明会			スポ 庁ガイドライン策定 県中体連通知		第1回準備委員会 スポ 庁説明会 第3回県説明会 第1回準備委員会 県中体連通知	県部活指針策定 学習誌記事掲載

12/28「改革集中」⇒「改革推進」へ改め

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度 2023	県推進計画策定 県中登録申請		アンケート準備 登録認定(クラブ 大津サッカー)	町スポ 審議会 アンケート実施	アンケート集計	(コーディネーター)	第2回準備委員会	第3回準備委員会	検討委員会(第1回) 人材バンク開設	教員説明・アンケート・集計	町スポ 審議会 新入生説明会	小学校への地域移行説明 運動・文化芸術関係団体との協議

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度 2024	教員・外部指導者調査 (コーディネーター)	PTA保護者説明会(1回目) 検討委員会(第2回)	町スポ 審議会	検討委員会(第3回)	中学生との 意見交換会				PTA保護者説明会(2回目)	検討委員会(第4回) 指導者・コーチ研修会	町スポ 審議会	来年度地域クラブ移行部活動決定 (指導スタッフ確定)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和7年度 2025	生徒、保護者説明会 検討委員会(第5回) (コーディネーター)		町スポ 審議会	保護者説明会 検討委員会(第6回)		先行スタート打合せ 指導者・コーチ研修会	先行地域クラブ活動スタート			検討委員会(第7回) 指導者・コーチ研修会	町スポ 審議会	全部活動休日移行会議

※令和8年度4月より全部活動を休日地域クラブ活動に移行する

**【熊本県高森町】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	熊本県高森町
担当課名	高森町教育委員会 社会体育係
電話番号	0967-62-0227

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	6,008人(5/1) 5,910人(2/1)	部活動数	8部活
公立中学校数	2校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	高森町部活動検討委員会
公立中学校生徒数	153人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	令和6年度策定予定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

『現状』

高森町立中学校は、高森中学校、高森東学園義務教育学校の2校である。高森中学校は、剣道・柔道・陸上・バスケットボール・バドミントン・ソフトテニス・野球の7種目であり、部活動指導員はバドミントンに2名配置している。チーム種目である、野球・バスケットボールについては、特に部員が少なく今後の存続が心配される。高森東学園義務教育学校は、地域性を考慮したバドミントンの1種目である。小規模校で少ない生徒数のため部活動部員も少ない状況である。今後、両校とも地域指導者の確保が懸念されている。

『課題』

本町では、各種目の指導者の高齢化が進んでいることから、指導者確保が課題となっている。また、それぞれの仕事があることから、指導者の安定した活動量の確保と質の確保が出来るのかが大きな課題となっている。さらに、継続した活動を実施するための費用についての検証も課題である。

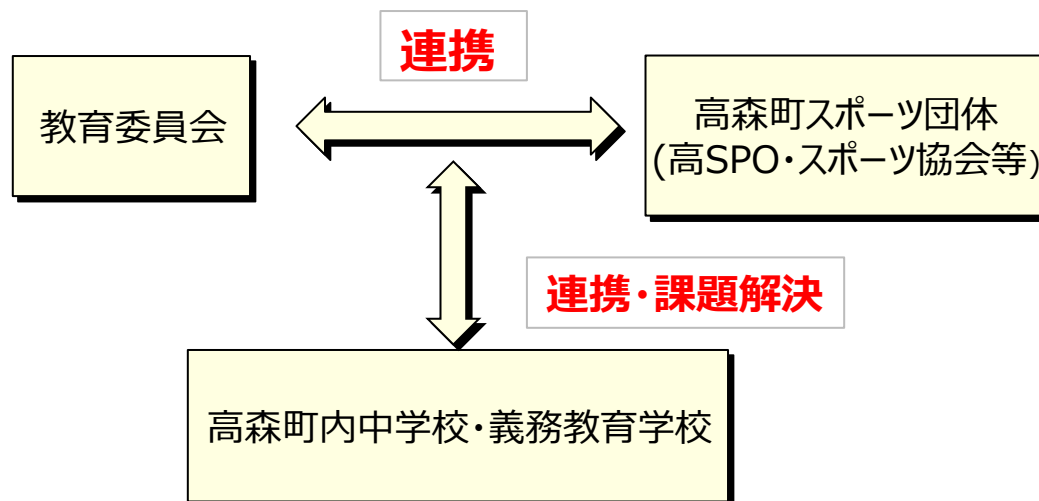
各学校の生徒数							
高森東学園 義務教育学校 (後期課程)	7年生		8年生		9年生		合計
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
	1	1	1	3	6	0	
	合計 2		合計 4		合計 6		12人
高森中学校	1年生		2年生		3年生		合計
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
	32	23	21	21	28	16	
	合計 55		合計 42		合計 44		141人

各学校毎の部活動種目・部員数			
学校名	部活動名	部員数	
		男子	女子
高森東学園	バドミントン	7	2
	高森東学園 合計	9	
高森中学校	剣道	23	2
	柔道	1	0
	バドミントン	9	7
	バスケットボール	6	7
	ソフトテニス	6	4
	陸上	5	6
	野球	1	
	合 計	51	26
	高森中学校 合計	77	

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- 教育委員会(社会教育係)
検討委員会の設置、各学校と地域スポーツ団体との連絡調整
- 首長部局
予算の確保
- 高森町総合型地域スポーツクラブ高SPO
- 高森町スポーツ協会
- 高森町スポーツ推進委員協議会
検討委員会での協議と地域指導者の確保及び地域課題の検証、解決

年間の事業スケジュール

- | | |
|---------|--|
| 4月～9月 | 予算確保・関係者ヒアリング等の事前協議 |
| 10月2日 | 第1回部活動検討委員会
【内容】委嘱状交付・役員選出・概要説明・今後の進め方・意見交換 |
| 10月12日 | 打合せ 【内容】中学校の運動・文化部活動に関するアンケート内容の協議、学校部活動の現状について |
| 10月20日～ | 中学校の運動・文化部活動に関するアンケートの実施 |
| 10月30日 | 【対象者】町内の中学生(高森中・高森東学園)の生徒及び保護者、地域指導者(高SPO・スポーツ協会・スポーツ推進委員) |
| 11月9日 | 打合せ 【内容】指導者に関する打合せ(委員長・事務局) |
| 11月15日 | 中学校部活動外部指導者ヒアリング |
| 11月29日 | 第2回部活動検討委員会 【内容】今後のスケジュールについて・アンケート結果報告・部活動の活動状況について・指導者ヒアリングの結果について |
| 12月6日 | 打合せ 【内容】学校部活動の経費について |
| 12月15日 | 第3回部活動検討委員会 【内容】地域移行推進計画について・教職員の地域指導者について・休日の学校施設利用について・必要経費について |
| 1月4日 | 部活動地域移行に関する提言書協議 |
| 1月16日 | 高森町部活動検討委員会に関する提言書提出(高森町教育長へ) |
| 2月29日 | 令和5年度地域スポーツ指導者等研修会 講師：JFA 熊本アカデミーダイレクター 藤原英晃氏 |

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

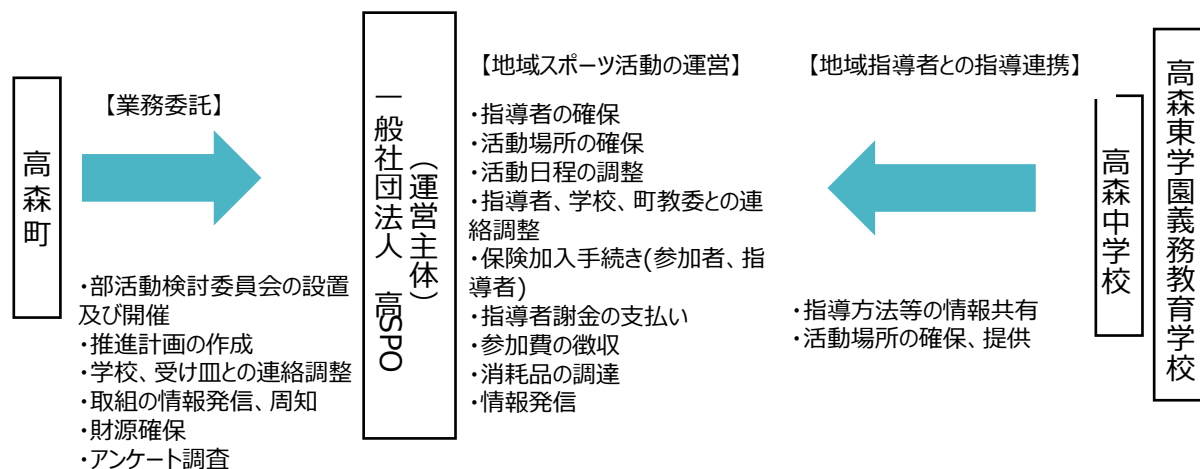
拠点校数	2校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	高森中学校：剣道・柔道・陸上・バスケットボール・バドミントン・ソフトテニス(6部活動) 高森東学園義務教育学校：バドミントン(1部活動)
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	7部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	高森町立高森中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	0
地域クラブ活動で実施した種目	7部活
運営主体名	一般社団法人 高SPO
運営類型	地域スポーツ団体等運営型(総合型地域スポーツクラブ運営型)
1か月あたりの平均的な活動回数	剣道4回、柔道1回、バドミントン2回、バスケットボール3回、ソフトテニス4回、陸上4回
指導者の主な属性	総合型地域スポーツクラブ指導者
活動場所	町内学校施設等
主な移動手段	徒歩、保護者送迎
1人あたりの参加会費等(年額)	地域移行準備期間にて参加費は徴収なし
1人あたりの保険料	地域移行準備期間にて部活動保険で対応

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

高森町教育委員会が連絡調整を行い、総合型地域型スポーツクラブ高SPO等の高森町スポーツ団体と運営・実施主体の整備を行ってきた。また、学校関係者・PTA・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ協会・スポーツ推進委員協議会の代表者、スポーツ支援員で構成された高森町部活動検討委員会を設立し、休日の部活動地域移行に向けた協議を行ってきた。その中で、高森町スポーツ支援員(集落支援員)を活用し現在の部活動の実情や地域移行実現のための課題の検証等の取組を行った。

取組の成果

本町では9月に高森町部活動検討委員会を設立した。本年度は3回の委員会を開催し、生徒、保護者、地域指導者へのアンケートの実施や学校及び地域スポーツ団体との協議を重ね、総合型地域スポーツクラブ高SPOのが休日部活動の受け皿となることにより、地域スポーツ指導者を確保でき、R6年度移行の休日の部活動の地域移行に向けた準備が進んでいる。

各学校毎の部活動指導者数（地域指導者）

学校名	部活動名	地域指導者
高森東学園	バドミントン	1
高森中学校	剣道	6
	柔道	4
	バドミントン	2
	バスケットボール	2
	ソフトテニス	1
	陸上	1
	野球	0

特に工夫した事項

高森町で唯一、子供から高齢者までの地域住民がスポーツ、健康増進に繋がる活動を30教室で実施している総合型地域スポーツクラブ高SPOが受け皿となることで、中学生が継続して休日の部活動に参加ができるよう工夫した。また、高SPOを休日の部活動地域移行の実証事業の再委託先とすることで、スムーズな地域移行に繋げることに努めた。



今後の課題と対応方針

中学生が継続した休日の部活動を実施するためには、指導者の確保が重要である。その指導者が所属する高SPOが今後も継続した活動を行うための体制整備が必要である。また、学校と高SPOにおいて、指導助言や学校施設利用の活用等について協議、調整をしていく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

地域スポーツ指導者の資質向上及び中学校部活動の地域移行や地域におけるスポーツ環境の整備、充実を目的とし、地域スポーツ指導者への研修会を行った。(熊本県教育委員会主催の「令和5年度(2023年度)地域スポーツサポーターオンライン研修会」へ参加)

取組の成果

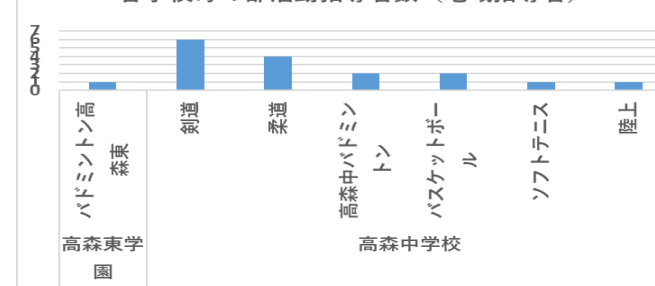
総合型地域スポーツクラブ高SPO代表者20名を対象に研修会を行った。今回の研修会では、拓殖大学国際学部の准教授鈴木なつ未さんが「女性アスリートのコンディショニング」を演題に講演された。今後、部活動の地域移行を推進していく中で、地域スポーツ指導者が女性選手との関わり方、接し方、対応策等を学べる良い機会となった。



特に工夫した事項

これからの休日の部活動が地域移行するにあたり、地域指導者には専門的な指導及び知識が必要となってくる。地域スポーツ指導者の研修会には、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、スポーツ協会の指導者や関係者に受講を促し、さらなる指導者の確保、指導者の技術向上の機会を創出した。

各学校毎の部活動指導者数（地域指導者）



今後の課題と対応方針

高森町の地域指導者数は充実しているとは言えない。また、指導者の高齢化が進んでおり、指導者確保が一番の課題である。現在、学校部活動で指導している教職員を対象に、休日の部活動に地域クラブ指導者として携わることについて調査を実施するなど指導者の確保に努める。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

本町では、プロクラブとの連携協定を締結しているJ2リーグ・ロアッソ熊本より、アカデミーダイレクター藤原英晃氏(JFA公認S級コーチ資格有)をお招きし、今後の部活動の地域移行後を見据え、スポーツ指導者の基礎知識の習得を目的に、部活動指導者、総合型地域型スポーツクラブの指導者や学校関係者、保護者スポーツ関係者、選手、スポーツに関心がある方を対象とした「地域スポーツ指導者等研修会」を令和6年2月29日(木)に開催した。

取組の成果

「地域スポーツ指導者等研修会」の参加者は73名。部活動指導者、各種地域スポーツクラブ指導者や学校教職員、保護者、児童生徒等が参加した。
今回の研修会で、指導者は選手とどう接していけばよいのか、大人や子供の繋がりをどのようにつくればよいのか、また、指導者に求められる能力や要素、さらに児童生徒のセーフガーディングやスポーツハラスメントの問題等を学ぶ貴重な研修会となり、今後、地域スポーツ指導者の質の向上にも繋がった。



特に工夫した事項

連携した取組を実施するにあたり、研修会の開催周知には町ホームページ、公式SNS、高森町全世帯全町民がで視聴できる高森町情報発信ケーブルテレビ「たかもりポイントチャンネル」にて周知した。

今後の課題と対応方針

中学生の休日の部活動を継続していくためには、行政及び学校やPTA、地域のスポーツクラブなどの協力が必要なことから引き続き各関係団体と連携した取組を実施していく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項

高森町立学校に在籍している生徒の保護者を対象に、休日の運動部活動が地域移行になった際の保護者負担金のアンケート調査、また地域指導者を対象とした報酬のアンケート調査を行った。また、休日の部活動が地域に移行した場合、地域クラブの指導者謝金、運営費等を含む経費を試算するなど、参加者負担額について協議を行った。

取組の成果

中学生の保護者153人を対象としアンケート調査を実施し、保護者回答率は、69%だった。その中で、毎月の会費としての負担額を調査したところ、現在加入している部活やクラブの会費の支払額及び希望額がともに3,000円（平日、休日込み）となっていた。（スライド14の問15を参照）

また、地域指導者45名を対象にアンケート調査を実施し、回答率は47%だった。その中で休日の地域移行を実施するにあたり報酬金額の希望額として、半数を超える回答（62%）で時給1,250円が妥当という結果が出た。（スライド15の問26を参照）

休日の部活動が地域に移行した場合、地域クラブの参加者1人あたりの運営費は現在の学校部活動よりも高額となることがわかった。

特に工夫した事項

現在は、休日の部活動の地域移行に向けた準備期間であり、参加者の負担は生じていないが、地域に移行を完了した場合、1人あたりの参加費用が高額となる。アンケート調査では、部活動やクラブ活動に参加していない理由として、「経済的な理由」という回答があった。生活困窮者については、今後、行政の支援を行うなどの対策を検討する必要がある。

金額	人数	比率
①月1,000円以下	1	6%
②月3,000円以下	11	61%
③月5,000円以下	4	22%
④月8,000円以下	0	0%
⑤月10,000円以下	1	6%
⑥月10,001円以上	1	6%
合計	18	100%

今後の課題と対応方針

休日の部活動が地域移行した場合、現在の学校部活動費よりも高額となり保護者の負担が大きくなることが課題であることから、今後、引き続き受益者負担などについて協議していく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ク：その他の取組

取組事項

運動部活動検討委員会を設置し、本町の新たなスポーツ環境の構築について会議を開催し、本町の地域移行の推進を行った。
また、今後地域移行に向け担い手となる、総合型地域型スポーツクラブ高SPOやスポーツ協会、スポーツ推進委員にアンケート調査を実施した。

取組の成果

地域型スポーツクラブ高SPOの指導員45名を対象にアンケート調査を実施し回答率は47%だった。その中で今後、地域移行を見据える中で休日の部活動の地域移行に関しての意見を聞いたところ、地域指導者も家庭を持っていることの懸念や指導者の持続・継続者問題等、数々の意見を聴取できた。このアンケートをもとに指導者の意見、学校の意見も取り入れながら、より良い環境で高森町独自の地域移行を推進していくための調査となった。

どのような活動に携わっていますか？

活動名	人数	比率
①学校部活動	2	13%
②総合型地域スポーツクラブ	12	80%
③その他団体の活動	0	0%
④その他	1	7%
合計	15	100%

特に工夫した事項

アンケート調査には、生徒はタブレット端末、保護者には学校からのメール、地域指導者にはLINEを活用しスムーズなアンケートの配布、回収を実施した。

アンケートの対象及び回答方法				
対象	回答方法	回答数	対象数	回答率
中学生	学校タブレット端末	118	153	77%
中学生保護者	安心安全メールにて回答先URLを配布し、各自端末で回答	105	153	69%
地域指導者	各スポーツ団体のグループLINEにて回答先URLを配布し、各自端末で回答	21	45	47%

今後の課題と対応方針

高森町部活動地域移行推進計画を策定し、スムーズな休日部活動の地域移行ができるよう取組んでいく。

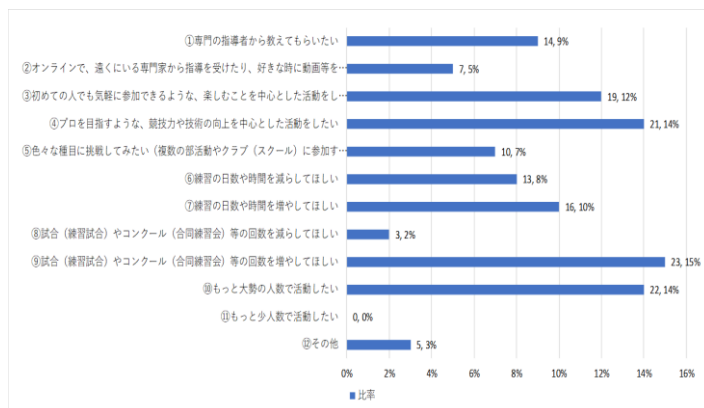
2. 実証内容と成果①

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

アンケート結果

< 中学生 >

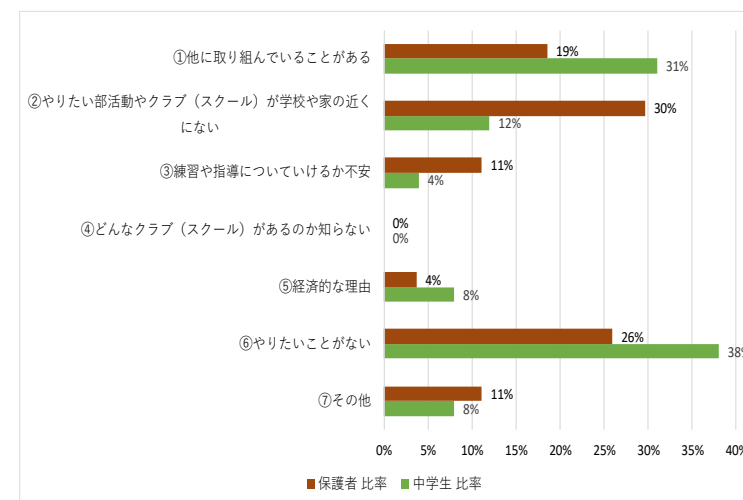
問10 部活動やクラブ（スクール）での活動で、「もっとこうなったらいいの」と思うことがあれば教えてください。



部活動やクラブがもっとこうなればいいのと感じること	人数	比率
①専門の指導者から教えてもらいたい	14	9%
②オンラインで、遠くにいる専門家から指導を受けたり、好きな時に動画等を見て自分で練習	7	5%
③初めての人でも気軽に参加できるような、楽しむことを中心とした活動をしたい	19	12%
④プロを目指すような、競技力や技術の向上を中心とした活動をしたい	21	14%
⑤色々な種目に挑戦してみたい（複数の部活動やクラブ（スクール）に参加する等）	10	7%
⑥練習の日数や時間を減らしてほしい	13	8%
⑦練習の日数や時間を増やしてほしい	16	10%
⑧試合（練習試合）やコンクール（合同練習会）等の回数を減らしてほしい	3	2%
⑨試合（練習試合）やコンクール（合同練習会）等の回数を増やしてほしい	23	15%
⑩もっと大勢の人数で活動したい	22	14%
⑪もっと少人数で活動したい	0	0%
⑫その他	5	3%
合計	153	100%

< 中学生・保護者 >

問11 部活動にもクラブ（スクール）にも所属していない理由を教えてください。



部活動にもクラブにも所属していない理由	中学生		保護者	
	人数	比率	人数	比率
①他に取り組んでいることがある	8	31%	5	19%
②やりたい部活動やクラブ（スクール）が学校や家の近くにない	3	12%	8	30%
③練習や指導についていけない不安	1	4%	3	11%
④どんなクラブ（スクール）があるのか知らない	0	0%	0	0%
⑤経済的な理由	2	8%	1	4%
⑥やりたいことがない	10	38%	7	26%
⑦その他	2	8%	3	11%
合計	26	100%	27	100%

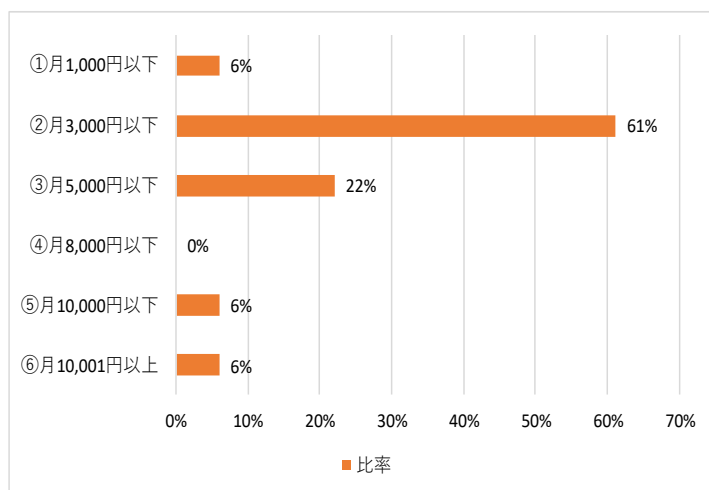
2. 実証内容と成果②

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

アンケート結果

< 保護者 >

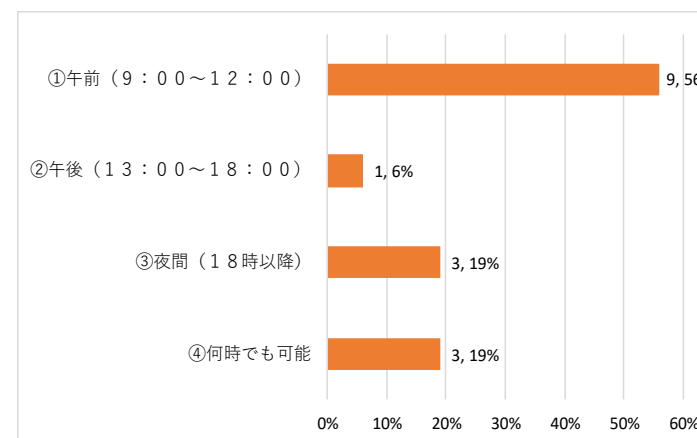
問15 問10～問13でお答えいただいたような活動に参加する場合、毎月の会費とていくらまでの負担なら許容できますか。



金額	人数	比率
①月1,000円以下	1	6%
②月3,000円以下	11	61%
③月5,000円以下	4	22%
④月8,000円以下	0	0%
⑤月10,000円以下	1	6%
⑥月10,001円以上	1	6%
合計	18	100%

< 指導者 >

問23 休日で指導を希望する時間帯を教えてください。



休日指導希望時間	人数	比率
①午前（9：00～12：00）	9	56%
②午後（13：00～18：00）	1	6%
③夜間（18時以降）	3	19%
④何時でも可能	3	19%
合計	16	100%

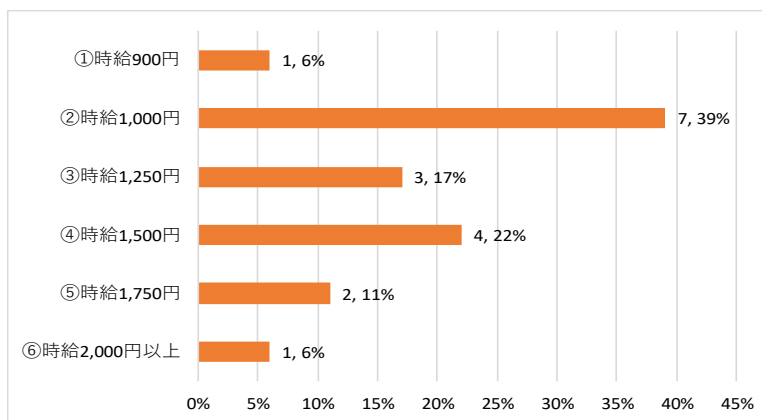
2. 実証内容と成果③

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

アンケート結果

<指導者>

問26 部活動が地域移行して、地域指導者として従事する場合、報酬がいくら支給されれば指導してもよいと考えますか。



報酬額	人数	比率
①時給900円	1	6%
②時給1,000円	7	39%
③時給1,250円	3	17%
④時給1,500円	4	22%
⑤時給1,750円	2	11%
⑥時給2,000円以上	1	6%
合計	18	100%

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【高森中剣道部】



【高森中陸上部】



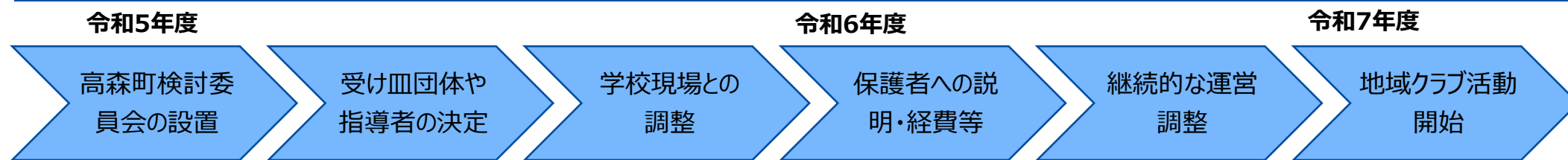
【高森中吹奏楽】



【高森東バドミントン】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



【検討委員会の設置】

・各学校長、各学校体育主任、各学校PTA会長、総合型地域スポーツクラブ高SPO会長、スポーツ協会副会長、スポーツ推進委員長、スポーツ支援員を検討委員として委任し、高森町部活動検討会を設置。

【休日の地域指導者の確保】

・部活動外部指導者や高SPO等の地域指導者を確保。

【地域移行受け皿の決定】

・総合型地域スポーツクラブ（一社）高SPO

【学校施設の利用について】

・休日の部活動の学校施設利用は優先的に利用可とする。

【保護者説明】

・学校は学校部活動と地域部活動の違いを説明

・R6年度中に準備ができた種目から休日の部活動を地域移行することへの説明

【部活動の経費等について】

・平日の部活動費
・休日の部活動には指導者謝金等の経費が必要となることから受益者負担について協議する。
・生活困窮者への支援。

【地域指導者との協議】

・指導者登録
・教職員（兼業兼職）
・活動計画

【保険の加入】

・指導者
・中学生参加者

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

高森町・高森町教育委員会 休日の部活動移行スケジュール

	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)
高森町 (教育委員会)	平日の学校部活動は現状どおり継続する		
	休日の部活動は地域移行の準備期間とする（実証）		休日の部活動を完全に地域移行
	高森東学園義務教育学校：バドミントン 高森中学校：剣道・柔道・バドミントン・バスケットボール・ソフトテニス・陸上		
	R6年度中に準備が出来た種目から地域移行する		

**【熊本県西原村】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	熊本県西原村
担当課名	教育委員会
電話番号	096-279-4424

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	6,966人	部活動数	7部活
公立中学校数	1校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置予定あり
公立中学校生徒数	215人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

西原村では1つの公立中学校で7つの運動部が活動しており、部活動加入率は64.5%と全国平均に比べると高い水準である。あわせて、部活動以外のクラブチーム等に加入している生徒も多数おり、比較的高確率でスポーツをしている生徒が多いと言える。しかし、少子化が進展する中で、当村においても生徒数は減少傾向にあり、6年後の令和11年度には現在の生徒数より、約50人の減少が予想される。また、クラブチーム加入者が増える中で部活動入部者は微減傾向にあり、他校との合同チームを編成して大会出場している部活動も出てきているが、部活動の数は減っておらず、教職員の負担はこれまでと変わっていない。現在、4つの部活動に各1人の外部指導者が入っているが、他部活動でも外部指導者の発掘を進め、地域と学校が連携して生徒のスポーツ活動の場を維持発展させていくことが求められる。

■ 西原中学校生徒数の推移 単位:人

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1年生	60	60	53	52	56	48	58
2年生	76	60	60	53	52	56	48
3年生	77	76	60	60	53	52	56
合計	213	196	173	165	161	156	162

■ 令和5年度西原中学校部活動加入率 単位:% ()内は前年度

	1年生	2年生	3年生	全体
男子	52.0 (60.0)	69.6 (65.0)	60.5 (75.6)	62.3 (66.9)
女子	65.7 (54.8)	56.7 (62.2)	56.4 (66.7)	59.6 (61.5)
全体	60.0 (57.9)	64.5 (63.6)	58.4 (71.6)	61.0 (64.5)

■ 令和5年度西原中学校部活動の現状 単位:人

部活動名	1年		2年		3年		合計	教職員指導者	外部指導者
	男	女	男	女	男	女			
男子ソフトテニス部	4		15		8		27	2	
女子ソフトテニス部		5		4			9	2	
ソフトボール部		3		4		6	13	2	1
卓球部	5	1	4	2	7	3	22	2	
バレーボール部		4		4		5	13	2	1
野球部			2		2		4	2	1
陸上部	4	2	10		6	2	24	2	1
合計	13	15	31	14	23	16	112	14	4

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制

● 企画会

国、県の動向、村の実情を踏まえた地域移行に向け、情報を収集し、下記の協議会、校内委員会を計画・実施する。

メンバー：教育委員会（教育長、課長、社会体育担当、コーディネーター）

● 校内委員会（案）

校内において教職員の意見のとりまとめ、生徒・保護者からの意見収集、説明等を行うために設置。

メンバー：校長、部活動主任、体育主任、外部指導者、教育委員会 等

● 協議会（案）

地域移行に向けた方針、具体的な内容を決定する機関として設置。

メンバー：村スポーツ協会、村スポーツ推進委員、総合型地域クラブ、
ジュニア育成団体、中学校、外部指導者、PTA、教育委員会 等

▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会

各種会議において事務局を担い、調査・連絡・調整を行う。

年間の事業スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		・ 企画会	・ 先進地視察	・ 企画会 ・ 中学校部活動担当教職員との意見交換会			・ 企画会 ・ 小中学校校長会議での説明	・ 中学校教職員、 先進地視察 保護者向け説明会		・ アンケート実施（中学校教職員、生徒、保護者向け）	

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

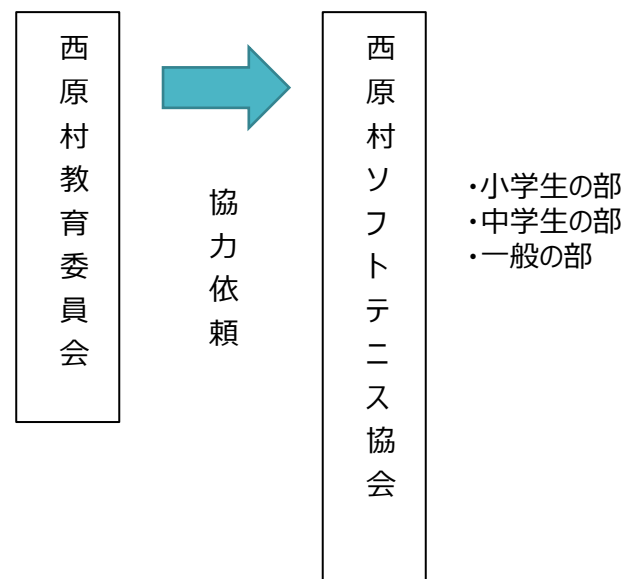
拠点校数	西原村立西原中学校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	2部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	西原村立西原中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	0部活
地域クラブ活動で実施した種目	男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部
運営主体名	西原村ソフトテニス協会
運営類型	スポーツ協会運営型
1か月あたりの平均的な活動回数	月4回程度
指導者の主な属性	役場職員
活動場所	民間テニスコート
主な移動手段	自家用車（保護者送迎）
1人あたりの参加会費等（年額）	18,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

コーディネーターを配置し、①国、県、他自治体等の動向について情報収集、②企画会を実施し、教育委員会内における情報共有と今後の方向性の検討、③中学校教職員との意見交換を通じ、現場サイドの現状把握、④教職員、生徒、保護者向けのアンケートの実施 等に取り組んだ。

取組の成果

- ・教育委員会内における情報共有、今後の方向性の検討を行う場として、企画会を3回実施した。
- ・部活動を担当している中学校教職員と意見交換を実施。対面で生の声を聞き、部活動の指導に負担を感じている教職員が多いことが分かった。
- ・教職員、生徒、保護者向けのアンケートを実施。100%の教職員が地域移行を望まれていたが、地域移行後も指導に関わりたいと考えている教職員は5.9%にとどまった。生徒は部活動にやりがいを感じているとの回答が73%、部活動が必要であるとの回答が60%であったが、地域移行について「あまり知らない」「全く知らない」との回答が66%であり、生徒への正しい情報の周知も必要である。保護者からは、教職員の負担を考慮して地域移行には賛成の声が大半であったが、移行後に受皿となる体制、教員と生徒のつながり、送迎の問題など心配の声が聞かれた。

今後の課題と対応方針

部活動について学校、生徒・保護者、地域が抱える悩みや課題はアンケート結果からみても違うことが分かる。また、種目によっても事情は異なり、全ての部活動が同時に地域移行することは不可能である。各所の意見を聞きながら、西原村にあった地域連携、地域移行を進めていく。

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【ソフトテニス練習】



【先進視察】

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
国・県の考え	改革推進期間（令和7年までに休日部活動地域移行の完成）			平日移行へ向けて
村の見通し	情報収集	移行に向けての準備	できる所から移行	全部休日移行実施
推進体制	・企画会の実働 ・校内委員会・協議会設置	企画会・校内委員会・協議会の実働		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○推進計画の作成 ○地域移行におけるスケジュール構築 ○実態把握 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行出来る部の選定と地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行できていない部の地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行に向けての部活動指導員制度の活用 ○地域移行できていない部の地域移行への条件整備 ○運営主体の確定 ○学校、保護者等への説明 ○人員や必要経費の検討と次年度の予算要求 ○指導者確保（人材バンクの作成）

**【熊本県氷川町】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	熊本県氷川町
担当課名	生涯学習課
電話番号	0965-52-5860

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	10,944人	部活動数	14部活
公立中学校数	2校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	283人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本町の生徒数及び部活動の設置状況等について、学校基本調査によると中学校の生徒数は、平成17年が竜北中学校238人、氷川中学校161人、計339人であったものが、令和5年度には、竜北中学校166人、氷川中学校117人、計283人であり、116人も減少している。

また、10年後の令和15年度の生徒数は、竜北中学校121人、氷川中学校88人、計209人となり、大幅な減少が推測され、現在のような部活動の種目や取組は難しくなることが予想される。

本町の部活動設置状況については、竜北中学校は野球部14人、サッカー部26人、バスケットボール部9人、バレーボール部13人、バドミントン部8人、卓球部14人、武道部14人、吹奏楽部30人、氷川中学校は野球部19人、サッカー部15人、バスケットボール部9人、卓球部11人、文化部13人である。

部活動加入率は、平成28年度は竜北中学校83.2%、氷川中学校82.4%と多くの生徒が活動していたが、令和5年度になると、竜北中学校75.9%、氷川中学校57.3%となり、減少傾向が続き部活動離れが徐々に進んできている。

今後も少子化の進展が予想されており、本町の生徒数の減少と加入率の低下傾向を見ると、現在のような部活動を設置することの困難さや、各部の小規模化による魅力の低下が心配される。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
龍北中	238	258	241	240	242	234	230	222	199	180	169	185	186	191	194	204	192	180	166	164	169	165	157	126	118	107	112	112	121
氷川中	161	165	156	150	145	136	125	118	130	126	125	136	120	123	102	122	112	121	117	121	114	106	111	112	88	83	78	84	88
総数	399	423	397	390	387	380	355	340	329	306	284	321	306	314	296	326	304	301	283	285	283	273	268	238	216	190	196	209	209

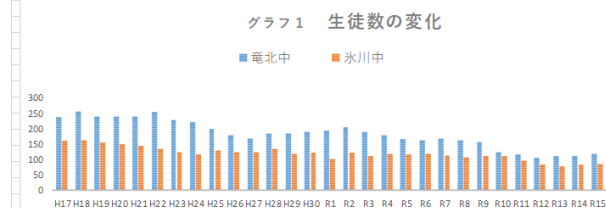
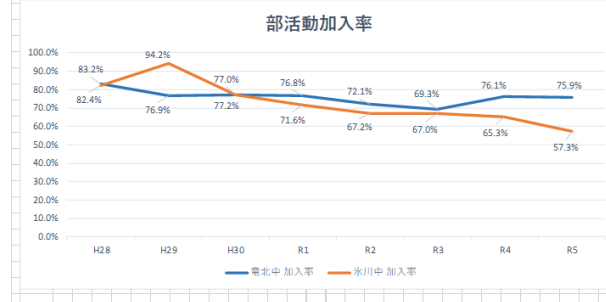


表2 氷川町内中学校の部活動加入状況

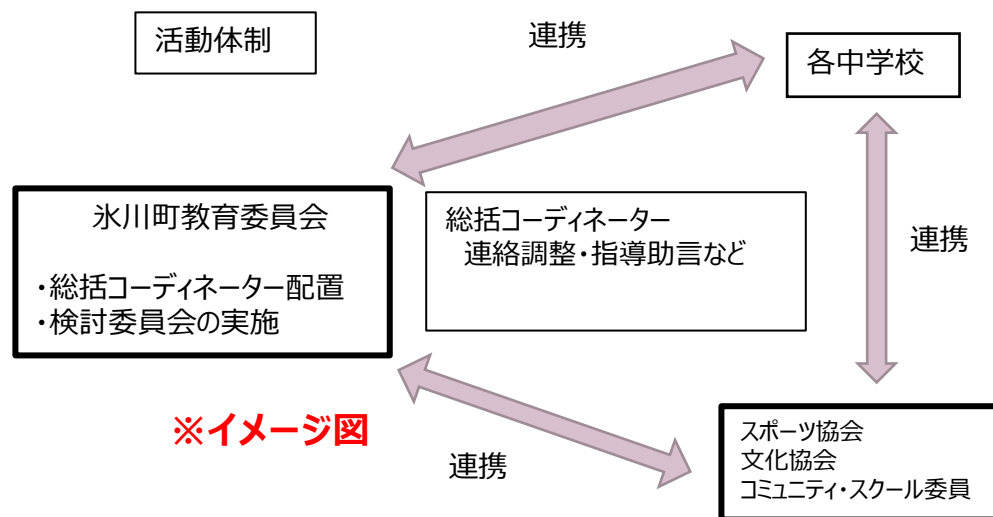
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
竜北中	生徒数 185	186	191	194	204	192	180	166
	加入者数 154	143	147	149	147	133	137	126
	加入率 83.2%	76.9%	77.0%	76.8%	72.1%	69.3%	76.1%	75.9%
氷川中	生徒数 136	120	123	102	122	112	121	117
	加入者数 112	113	95	73	82	75	79	67
	加入率 82.4%	94.2%	77.2%	71.6%	67.2%	67.0%	65.3%	57.3%



2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（氷川町における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● 教育委員会

検討委員会の設置、運営団体・実施主体の整備、総括コーディネーターの配置等

年間の事業スケジュール

- 1 氷川町中学校部活動地域移行準備委員会の設立と検討委員会設立準備（4～5月）
- 2 中学校部活動地域移行部会の充実を図る両課会議の実施と意見調整（5～2月）
- 3 氷川町運動等環境整備会議中学校部活動地域移行部会（検討委員会）の設立と協議（6～2月 年4回）
- 4 中学校部活動の今後の在り方に係る研究のためのアンケート調査及び分析と今後の計画への反映（7～9月）
- 5 中学校における休日の部活動の地域移行推進計画の策定（9～2月）
- 6 休日の地域移行に係るタイムスケジュールの策定（11月）
- 7 休日の地域移行に係る広報資料の作成（12月）
- 8 中学校部活動の指針の改定作業（12～2月）
- 9 部活動指導員配置事業の推進（11～2月）
- 10 各部の顧問及び外部指導者の聞き取りと意見調整の実施（12～2月）

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・氷川町における中学校部活動の地域移行について協議するため、中学校地域移行部会を設立して多方面からの意見を集約する。
- ・氷川町の実態に即した地域移行を進めるため、アンケートを実施・分析し、計画に反映する。
- ・全体的な方針を明らかにして取り組むために、地域移行推進計画を策定する。
- ・教職員の負担軽減と地域指導者の資質向上を図るため、部活動指導員配置事業を進める。

取組の成果

- ・中学校地域移行部会を立ち上げ、氷川町における中学校部活動の地域移行について、組織的に各方面から意見を集約することができた。
- ・中学校部活動の今後の在り方に係る研究のためのアンケートを実施し、今後の地域移行の方向性が明らかになった。
- ・中学校における休日の部活動の地域移行推進計画を策定し、全体的な方針を明らかにして取り組む方向性を示すことができた。
- ・休日における地域移行に向けたタイムスケジュールを明らかにして、目標設定ができた。
- ・教職員の負担軽減と地域指導者の資質向上及び地域移行後の指導者育成を目指し、部活動指導員配置事業を進めることができた。

特に工夫した事項

- ・地域移行部会を小学校部活動の社会体育移行時に設置された「氷川町運動等環境整備会議」の中に組織し、その経験を生かすこととした。
- ・アンケートは中学生・教職員・保護者、特に外部指導者を対象として実施し、多方面から多角的に意見を聴取することとした。
- ・全体的な方針を明らかにして取り組む方向性を明示するため「休日における部活動の地域移行推進計画」を策定することとした。
- ・地域の実態を考慮し、休日における地域移行に向けたタイムスケジュールを国や県の改革推進期間より1年前倒しして取り組むこととした。
- ・地域移行については、平日は学校部活動、休日は地域部活動とし、単独校方式・拠点校方式・合同部活動方式のパターンを計画した。
- ・氷川町の地域移行イメージを広報するため、分かりやすい1枚もののリーフレット作成し、啓発する準備を整えた。
- ・部活動指導員配置事業を進め、教職員の負担軽減と地域指導者の資質向上を図るとともに、地域移行後の指導者育成を進めることとした。
- ・部活動の成果や課題を精査するとともに、地域移行の理解を促進するため、顧問教師及び外部指導者と意見の交流に取り組んだ。

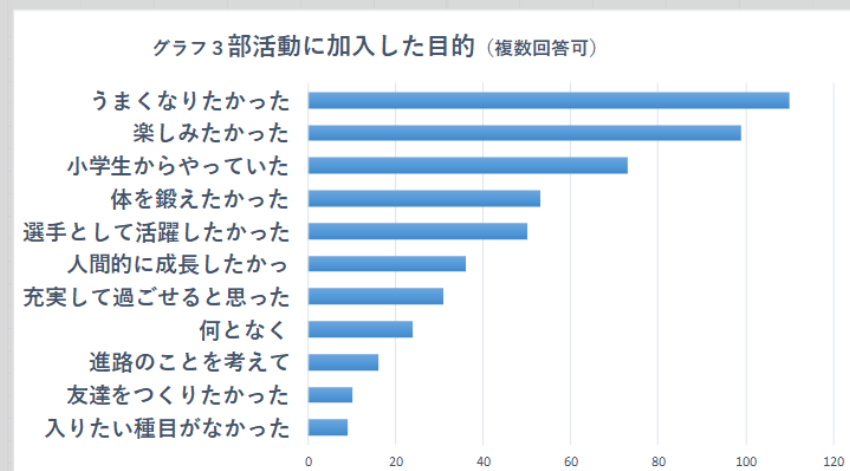
今後の課題と対応方針

- ①理解と指導力のある指導者の人選 ②報酬の額と負担者 ③保険や賠償責任の明確化 ④平日の活動時間（放課後か帰宅後かで、施設利用（屋外照明）の競合が発生する） ⑤地域移行した際の既存の運営母体がないこと、運営方法、事務局の人件費等

2. 実証内容と成果

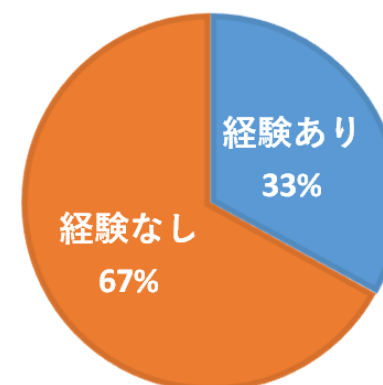
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

【生徒の部活動に加入した理由について】

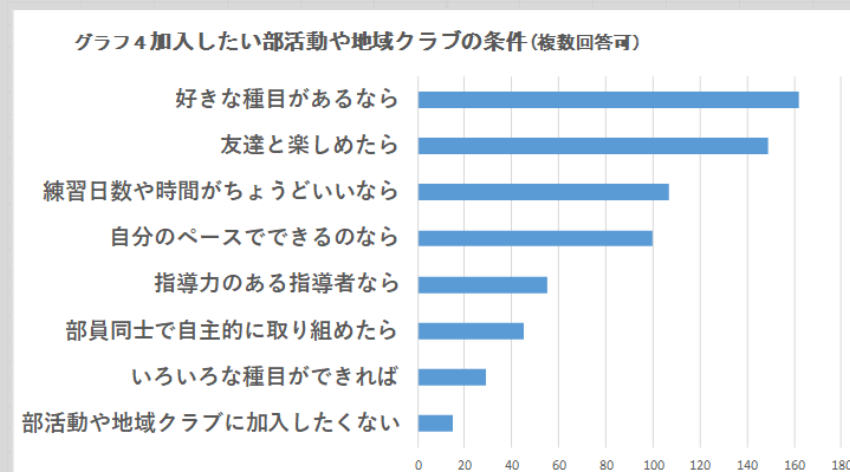


【教職員の種目経験の有無、指導のやりがいについて】

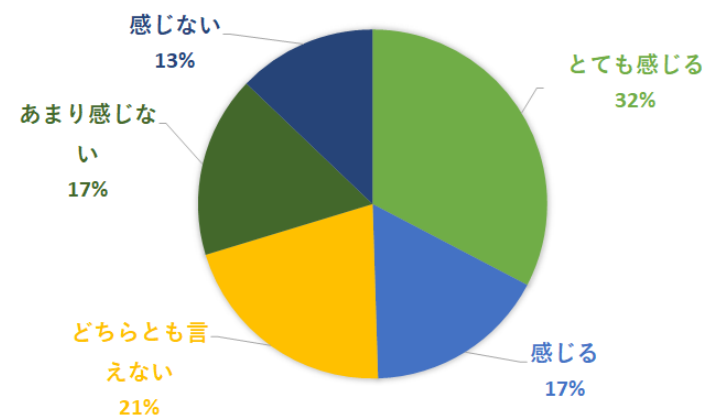
グラフ5 指導している種目の経験（教職員）



【生徒の加入したい部活動や地域クラブの条件について】



グラフ6 部活動の指導のやりがい（教職員）

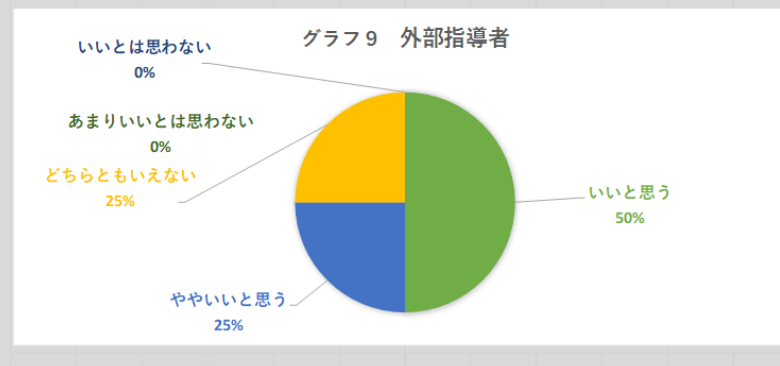
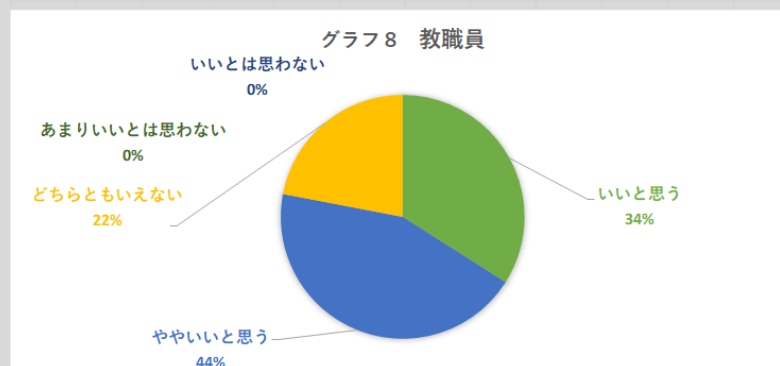
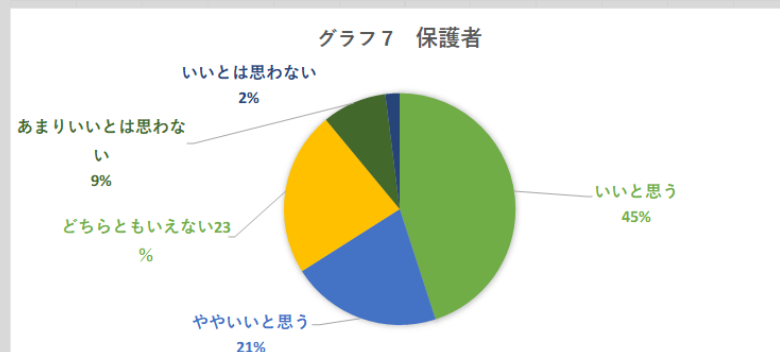


【アンケート結果について（生徒、教職員、保護者、指導者）】

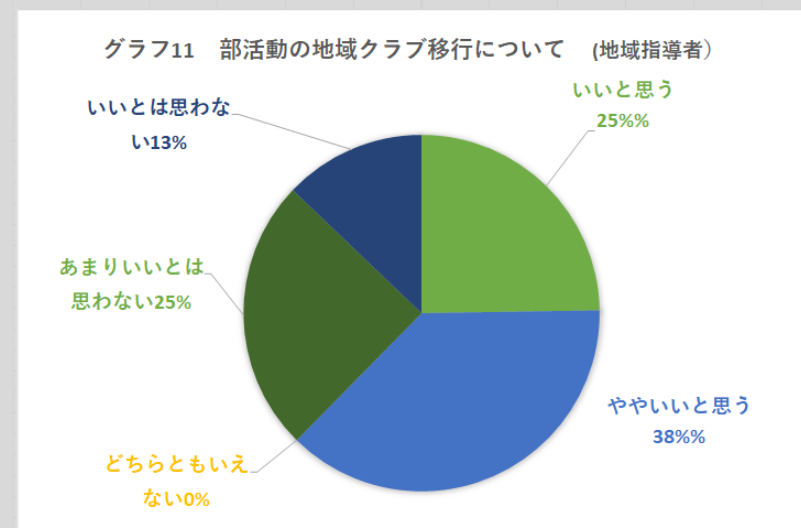
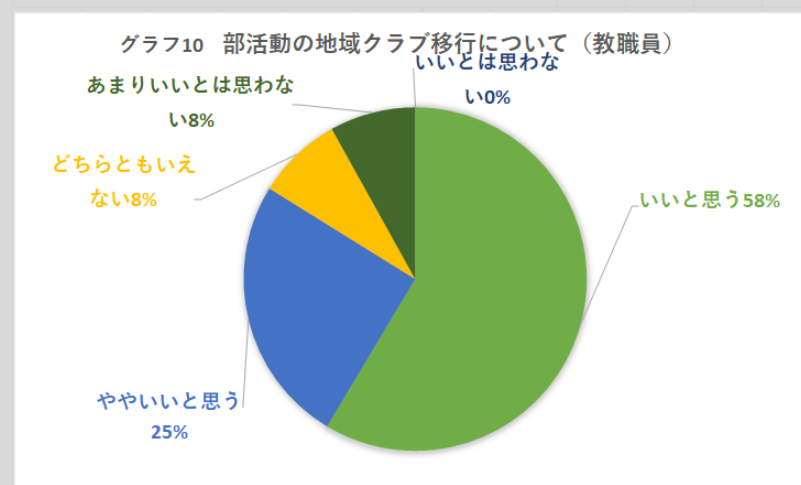
2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

【中学校の合同での活動について】



【部活動の地域移行について】



【アンケート結果について（生徒、教職員、保護者、指導者）】

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

中学校の部活動はどう変わっていくの？

国や県では令和5年度から令和7年度の3年間を部活動の移行改革推進期間としており、各地で中学校の部活動の地域移行が進められています。

そこで、氷川町ではどのように取り組んでいくのか、その方向性を説明します。

部活動の意義〇と課題▲

◎同好の生徒が自主・自発的に参加し、学校の教育活動の一環として多様な学びの場に

◎体力や技能の向上とともに、異年齢交流を通して好ましい人間関係の構築に

◎学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感等の涵養に

▲少子化に伴う部員数の減少 → チーム編成が困難に

▲生徒や保護者のニーズの多様化 → 一斉指導が困難に

▲指導する教職員の負担感の増加 → 超過勤務時間増加、多忙感の一因に

部活動のよさを残し課題を解決するために、氷川町では・・・

○令和5年度に部活動の在り方を検討する会議を立ち上げ、地域移行に向けた協議を開始。

○これまでの部活動の意義や役割を残しつつ、持続可能な活動とする。

○令和6年度末をめどに休日（土日・祝日）の部活動を可能な部から地域移行していく。

○平日の学校部活動はこれまで同様、教職員や教員外指導者が行う。

地域移行のイメージ

	月	火	水	木	金	土	日
在り方	学校部活動（現状のまま） （4日以内）					地域部活動 （原則どちらか1日）	
指導者	教職員・部活動指導員・外指導者					地域の指導者（ボランティア等）、教職員の兼職兼業	
位置づけ	学校教育活動の一環					地域のスポーツ・文化 芸術活動	

○平日はこれまで同様に学校部活動、休日（土日・祝日）は原則、「地域部活動」として地域の指導者が指導にあたる方向で進めていきます。

○「地域部活動」の活動形態として、従来の「単独部活動方式」の他に、次の形態も考えていきます。

・「拠点校方式」＝いずれかの中学校を拠点校とし、他方の中学校からも参加して実施する形態

・「合同部活動方式」＝単独では運営が困難な部を、両中学校が合同で実施する形態

○「地域部活動」も、学校部活動と同様に熊本県及び氷川町の「中学校部活動の指針」に沿った活動を行います。

※ 学校と地域が協働で行う部活動に変わるものであり、部活動がなくなるものではありません。

※ 部活動の地域移行の取組は始まったばかりです。今後、検討することも多く残っています。皆様と協議を深めながら、よりよい方向に進めていきます。

氷川町（組合）教育委員会

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【中学校部活動地域移行部会】